

2020年度 決算公告

さくら損害保険株式会社
代表取締役社長 小松 義彦

2020年度(2021年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	3,220	保 険 契 約 準 備 金	1,492
預 貯 金	3,220	支 払 備 金	110
有 価 証 券	2,257	責 任 準 備 金	1,381
株 式	2,257	そ の 他 負 債	578
有 形 固 定 資 産	3	再 保 険 借	237
建 物	3	未 払 法 人 税 等	31
無 形 固 定 資 産	33	預 り 金	19
ソ フ ト ウ ェ ア	33	前 受 収 益	22
そ の 他 資 産	564	未 払 金	264
未 収 保 険 料	53	そ の 他 の 負 債	4
再 保 険 貸	451	賞 与 引 当 金	5
未 収 金	55	価 格 変 動 準 備 金	3
そ の 他 の 資 産	4	負 債 の 部 合 計	2,079
繰 延 税 金 資 産	254	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,010
		資 本 剰 余 金	3,257
		資 本 準 備 金	3,257
		利 益 剰 余 金	△ 13
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 13
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 13
		株 主 資 本 合 計	4,254
		純 資 産 の 部 合 計	4,254
資 産 の 部 合 計	6,333	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,333

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却することとしております。
- (4) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
- (5) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (6) 消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ。)の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (8) 連結納税制度を適用しております。
- (9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 金融商品に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性を第一とし、原則として元本を保証する方法によるものとしております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済用普通預金であります。また、非上場の子会社株式は、発行会社の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する決済用普通預金は、預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また、非上場の子会社株式は、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	3,220	3,220	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場の子会社株式	2, 257

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は470百万円、金銭債務の総額は464百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は254百万円であり、その主な発生原因別の内訳は、責任準備金244百万円であります。

6. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	110 百万円
同上にかかる出再支払備金	— 百万円
差 引	110 百万円

- (2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1, 153 百万円
同上にかかる出再責任準備金	— 百万円
差 引(イ)	1, 153 百万円
その他の責任準備金(ロ)	228 百万円
計(イ+ロ)	1, 381 百万円

7. 1株当たり純資産額は、44,686円07銭であります。算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は4,254百万円、当事業年度末の発行済み普通株式数は95,200株であります。

8. 共通支配下の取引等に関する事項は以下のとおりであります。

共通支配下の取引等（株式交換によるさくら少短の完全子会社化）

当社とさくら少額短期保険株式会社（以下「さくら少短」といい、当社とさくら少短を総称して「両社」といいます。）は、2020年4月24日開催の両社の臨時株主総会において承認可決された株式交換契約に基づき、2020年12月31日に株式交換を実施し、さくら少短は同日付で当社の完全子会社となっております。当該企業結合の概要は、以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	さくら少額短期保険株式会社
事業の内容	少額短期保険業

② 企業結合を行う主な理由

経営戦略の統合による経営の健全性及びリスク管理の向上等を企図して行うものであります。

③ 企業結合日

2020年12月31日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、さくら少短を完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	2,257 百万円
取得原価		2,257 百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株数

① 株式の種類別の交換比率

さくら少短の普通株式1株に対して、当社の普通株式10株を割当交付しております。

② 株式交換比率の算定方法

両社の親会社である株式会社光通信に株式交換比率の算定を依頼し、報告された交換比率を基に当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

55,000株

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,693
保険引受収益	2,693
正味収入保険料	2,693
その他の経常収益	0
経常費用	2,496
保険引受費用	2,185
正味支払保険金	507
損害調査費	35
諸手数料及び集金費	680
支払備金繰入額	53
責任準備金繰入額	907
営業費及び一般管理費	311
経常利益	196
特別損失	3
価格変動準備金繰入額	3
その他の特別損失	0
税引前当期純利益	193
法人税及び住民税	237
法人税等調整額	△ 180
法人税等合計	56
当期純利益	136

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は673百万円、費用の総額は387百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,693 百万円
支払再保険料	— 百万円
差引	2,693 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	507 百万円
回収再保険金	— 百万円
差引	507 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	680 百万円
出再保険手数料	— 百万円
差引	680 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	53 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	— 百万円
差引	53 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	756 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	— 百万円
差引(イ)	756 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	151 百万円
計(イ+ロ)	907 百万円

3. 1株当たりの当期純利益は2,537円20銭であります。算定上の基礎である普通株式に係る当期純利益は136百万円、普通株式の期中平均株式数は53,912株であります。

4. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の被所有(所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社光通信	被所有100%	株式交換(注2)	株式交換	2,257	-	-
			連結納税	連結納税に伴う精算	34	未払金	215
子会社(注1)	さくら少額短期保険株式会社	所有100%	再保険契約の引受(注3)	受再保険料	2,268	再保険貸	451
				受再保険金 受再保険手数料	427 680	再保険借	237
親会社の子会社	株式会社セールスパートナー	-	元受保険契約の引受(注4)	元受収入保険料	348	未収保険料	41

- (注1) さくら少額短期保険株式会社は、2020年12月31日に「親会社の子会社」から「子会社」に該当することになりましたが、継続して関連当事者に該当しているため、当事業年度の取引金額並びに当事業年度末の議決権等の所有割合及び残高を記載しております。なお、「属性」欄は、当事業年度末の属性を記載しております。
- (注2) 株式交換については、貸借対照表の注記に記載の8. 共通支配下の取引等に関する事項をご参照ください。
- (注3) 再保険契約は、第三者との一般的な取引条件等を参考にした再保険特約書に従い引き受けております。
- (注4) 保険契約は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で引き受けております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。